

賃金物価スライド制度

1 対象施設

◇指定期間2年目以降で、通常の指定管理料の支払いのある施設が増額の対象。

(通常の指定管理料の支払いがある施設でも1年目は対象外。0円施設は対象外。)

◇賃金水準や物価の変動に対して別途支援があるときは、支払額の減額や支払いを行わない場合がある。

2 対象費用、算定に用いる指標

対象費用	指標	増加率算定に用いる期間		指定管理者の負担
		基準期間	比較期間	
人件費（福利厚生費を除く）	毎月勤労統計調査（岐阜県）第1表 月間現金給与額 5人以上 調査産業計 所定内給与	指定期間の初年度の前年7月	増額対象年度の前年7月	対象費用の1.5%までの増加
光熱費分（電気料、ガス代、燃料費（車両に係るものを除く））	企業物価指数（全国）事業用電力 液化石油ガス 灯油	指定期間の初年度の前年7月以前の1年間	増額対象年度の前年7月以前の1年間	対象費用の1.5%までの増加

※値動きの差が小さいと考えられるので、灯油以外の油種でも灯油の指標を用いる。

3 算定方法

① 変動率の算定（指標ごとに算定）

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{変動率 (\%)} \\ \hline \text{※小数点以下第2位を四捨五入} \\ \hline \end{array} = \frac{\boxed{\text{比較期間の指標}} - \boxed{\text{基準期間の指標}}}{\boxed{\text{基準期間の指標}}} \times 100$$

② 自己負担額の算定（人件費と光熱費に分けて算定）

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{自己負担額} \\ \hline \text{※1円未満の端数切捨て} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{指定管理者の募集時に} \\ \hline \text{市が積算した対象費用の合計} \\ \hline \end{array} \times 1.5\%$$

③ 増額する指定管理料の算定（人件費と光熱費に分けて算定）

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{増額する指定管理料} \\ \hline \text{※1万円未満の端数切捨て} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{指定管理者の募集時に} \\ \hline \text{市が積算した対象費用の合計} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{変動率} \\ \hline \text{(\%)} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{自己} \\ \hline \text{負担額} \\ \hline \end{array}$$

4 支払いの条件、方法

◇人件費の増額分については、収支状況に関係なく支払う。

◇光熱費の増額分については、決算（事業報告書）の赤字額を上限とするので、赤字額を確認したのちに支払う。ただし、決算において、前年度分の光熱費に係る増額分を収入に含む場合は、これを除いた赤字額を上限とする。